

石川町町有施設照明設備の一括 LED 化に関するサウンディング型市場調査実施要領

1 調査の目的

第2次石川町地球温暖化防止実行計画（事務事業編）では、公共施設照明設備を LED 化することで温室効果ガス排出量を削減する方針を設定しています。

また、「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」で蛍光灯の製造が2027年度までに廃止されることに伴い、公共施設照明設備のLED化が急務となっています。

こうした状況のもと、照明LED化の効率的かつ効果的な更新の手法、公募条件等を検討するために民間事業者との対話を実施するものです。

2 本調査の概要

本調査の概要については、下記のとおりです。

事業概要	
(1)対象施設	別紙1「石川町町有施設照明設備の一括LED化対象施設一覧」のとおり
(2)発注方法	公募型プロポーザル方式
(3)事業スケジュール	令和8年4月 公告 令和8年6月 契約候補者選定 令和8年7月 契約 令和9年3月 工事完了 令和9年4月 賃貸借開始

3 本調査の流れ

項目	日程
(1)参加申込	令和8年1月19日（月）から 令和8年1月26日（月）まで
(2)対話実施等の通知 ・対話シートの送付	令和8年1月30日
(3)対話資料の事前提出	対話の日の前日まで
(4)対話の実施	令和8年2月中旬
(5)結果公表	令和8年2月下旬

(1)参加申込

参加を希望する事業者は、令和8年1月26日(月)午後5時までに別紙2「申請書（様式1）」を電子メールにて提出してください。

件名は「【参加申込】サウンディング型市場調査（事業者名）」とし、メールアドレスは「7 申込・連絡先」をご参照ください。

(2)対話実施の通知・対話シートの送付

実施日を調整し、参加者へ個別に連絡します。あわせて、「5 対話」に示す対話テーマを記載した「対話シート」を、電子メールで通知します。

(3)対話資料の事前提出

「対話シート」に意見等を記載し、対話の前日までに電子メールで提出してください。当日は対話シートに沿って説明していただいた後、町からの質問及び意見交換をさせていただきます。

(4)対話の実施

ア 実施期間

令和8年2月17日（火）から令和8年2月20日（金）の期間

※上記実施期間のうち、9時から17時までの間で1時間程度を設定します。

イ 実施場所

石川町役場庁舎内又は web 会議（Zoom）

(5)結果公表

町は本調査実施後、個別対話で得られた事業者意見等の結果を公表します。その際、事業者ノウハウ保護等のため、結果公表前に町と事業者の間で公表内容を確認します。

4 参加事業者の条件等

参加することができる民間事業者は、本調査が対象とする事業に参加する意向があり、公共施設の LED 化に関する知見を有する法人又は法人のグループで、次に掲げるすべての要件に該当する者としてします。

ア 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。

イ 本町の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。

ウ 町税（本町に対して納税義務のあるものに限る）に滞納がないこと。

エ 石川町暴力団排除条例第 2 条に規定する暴力団又は暴力団員に該当しない者であること並びにこれらのものと密接な関係を有する者でないこと。

5 対話

主に下記のテーマについて、個別対話を実施します。

項目	
(1)事業内容について	ア 更新方法について イ 事業効果について ウ 事業完了までのスケジュールについて
(2)公募型プロポーザル参加時に必要な情報について	
(3)町内事業者の活用について	
(4)その他	

6 調査に関する留意事項

(1)参加人数

出席する人数は1社又は1グループにつき、3名以内とします。

(2)参加の扱い

本調査への参加の有無や調査における意見の内容は、実際の事業者選定には一切影響しません。

(3)費用負担

本調査に関する書類作成・提出等にかかるすべての費用は、参加者の負担とします。

(4)提出書類の取扱い・著作権

提出書類の著作権はそれぞれの参加者に帰属しますが、提出資料は返却しません。また、本町が事業実施に向けた検討以外の目的に提出書類を使用することはありません。

ただし、公文書開示請求に対しては、石川町情報公開条例（平成14年6月28日付条例第22号）に基づきます。

(5)その他

本調査の実施後、別途追加で対話をお願いする場合があります。

7 申込・連絡先

担 当：防災環境課環境対策係

所在地：〒963-7893

福島県石川郡石川町字長久保 185-4

電 話：0247-26-9122

メール：kankyo@town.ishikwa.fukushima.jp